



宮坂なお 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

見明川河口企業岸壁の高さ

防潮堤計画満たさず

宮坂奈緒県議(浦安市選出、1期)は2月定例県議会で登壇し、一般質問を行いました。だれもが住み良いと思う浦安市づくりを全力を挙げている宮坂県議は浦安市内の見明川河口部海岸高潮対策を取り上げ、企業護岸の高さが防潮堤計画の数値を満たしていないとして、県の取り組み状況を質問しました。また、新型コロナウイルス禍にあって一人暮らしの高齢者の見守りが大切として、孤立化防止への取り組みを聞きました。宮坂県議の質疑と県執行部の答弁を特集します。

高潮で海水越水の恐れ

宮坂県議は、浦安市選出、1期)は2月定例県議会で登壇し、一般質問を行いました。だれもが住み良いと思う浦安市づくりを全力を挙げている宮坂県議は浦安市内の見明川河口部海岸高潮対策を取り上げ、企業護岸の高さが防潮堤計画の数値を満たしていないとして、県の取り組み状況を質問しました。また、新型コロナウイルス禍にあって一人暮らしの高齢者の見守りが大切として、孤立化防止への取り組みを聞きました。宮坂県議の質疑と県執行部の答弁を特集します。



2月定例県議会で一般質問を行う宮坂奈緒県議

2月定例県議会一般質問

宮坂議員 浦安市を流れる見明川河口部には、企業が船からの荷揚げを行うため、海岸保全区域ラインが当該企業の敷地の外周道路

に設定されている。

しかし、東日本大震災での液状化等で、地盤沈下により道路高が防潮堤計画の一番高い部分である天端高(てんばだか)を満たしてい

ない。県が暫定的に護岸を整備したが、これも防潮堤計画天端高を満たしておらず、高潮などの発生した場合に後背地の宅地まで到達する恐れがある。

宮坂議員 新たな

施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

宮坂議員 新たな施設整備も含め検討を進めるとのことだが、難しいのは承知だが、ス

望

防災会議 女性委員参画を促進

宮坂議員 第5次男女共同参画基本方針では、2025年までに、地方防災会議の女性委員の割合を3割にすることを目標としているが、都道府県防災会議の委員に占める女性の割合は、昨年12月時点で16.1%になっており、千葉県は女性委員はどの程度参画できているのか気になる。このため、県では、避難所運営の手引きにおいて、更衣室やトイレ、女性専用の物資の配布、夜間のパトロールなど、女性への配慮と避難所運営組織への女性の参画について定め、市町村が男女共同参画の視点を生かした避難所運営を行えるよう支援しています。

ジョールを示してほしいと関係者は思っている。県が主体となって、浦安市、関係団体、地域住民と対話

を重ね、安心安全を一番に考えて、高潮対策を必ず実現していただくよう要望する。

宮坂なおプロフィール

経歴

- 昭和53年 東京都中央区に生まれる
- 平成11年 川村学園短期大学生活情報学部卒業
- 平成11年 森田健作衆議院議員秘書
- 平成15年 財務省主計局非常勤職員
- 平成17年 東京国税局非常勤職員
- 平成19年 浦安市議会議員初当選(3期12年)
- 平成27年 自由民主党浦安市支部女性局長
- 平成29年 自由民主党千葉県支部連合会女性局長
- 平成31年 千葉県議会議員当選

現職

- 県議会 健康福祉常任委員会副委員長

県政や浦安市のまちづくりについて、気軽にご相談ください

宮坂なお 事務所 TEL 047-355-7300 FAX 047-355-7303 〒279-0042 浦安市東野1-23-12 パレドール・イースト116

新型コロナで続く自粛生活

独居高齢者の健康不安

孤立化防止へ見守りを



県の施策についての答弁に対して要望する宮坂県議

掲載し「フレイル予防」を呼びかけるとともに、人とのつながりを促すことで孤立化防止を図っています。

高齢者の孤立防止へSSKプロジェクト

宮坂議員 ちばSSKプロジェクトを活用し、地域支え合い体制づくりを推進していく必要があると思うが、孤立化防止対策として、市町村や関係団体との連携をどのように行っているのか。

知事 県では、高齢者の孤立化防止のため、「しない、

コロナ情報分かりやすく

県HPを改善

宮坂議員 新型コロナウイルス感染症に関する情報を得やすくするためにどのような工夫を行っているのか。
健康福祉部長 新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、感染状況などの情報を分かりやすく周知することは重要であると認識しております。
このため、県では、ホームページやツイッターを活用して、適宜必要な情報発信に努めているところですが、県といたしましては、利用者の立場から見て分かりやすいホームページの構成について、他県の事例等を参考に改善を図るとともに、SNSによる情報発信の更なる充実についても検討してまいります。
◇
附記 県議会閉会后、県はホームページを検索しやすくするなどのリニューアルを行いました。

協力店と連携した高齢者の見守り活動や、市町村の推薦による地域支え合い活動団体の表彰のほか、県内の関係団体等で構成するネットワーク会議を設置し、高齢者を支える体制づくりを推進しています。
今後、市町村や関係団体と連携し、高齢者が孤立化することなく安心して暮らせるよう地域の支え合い体制を推進してまいります。

24年、26年、28年と3回の会議で終わってしまっている。体制はできているのに動かせないことにはもったいないので、この会議を軸に、コロナ禍で高齢者の見守り活動や、孤立化させない取り組みの活用などに取り組んでいただきたい。

「心のダイヤル」への相談 急増、新型コロナ影響が

宮坂議員 2020年の自殺者数は、リーマンショック直後の2009年以来、11年ぶりに増加に転じ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や生活環境の変化が影響した恐れがあるとの報道があった。厚生労働省は生きづらさを感じている方々へ悩みを抱え込まずに、家族や友人ら身近な人に相談するよう呼びかけた。
そこで、自殺

るほか、各保健所においても、この不安等に関する相談業務を行っています。
また、これらの相談窓口に加えて、1月17日には、「千葉県のち支えるSNS相談」による窓口を開設したところだ。

このほか、市町村や「千葉のちの電話」等の民間団体においても、電話やメール、対面での相談支援活動を行っており、県はこれ

らの活動にも補助を行うことで、より相談しやすい体制づくりに努めています。
宮坂議員 新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数が急増しているが、県の対応状況はどうなっているのか。

保健医療担当部長 県内で、昨年4月から12月までに、「このころの健康相談ダイヤル」に掛けられた件数は、月平均約1900件

大する中、一人暮らしの高齢者の心身の健康の維持や孤立化防止のため、官民が協力してどのような取り組みを行っているのか。

知事 新型コロナウイルス感染症防止のため、地域では住民同士が気軽に集う通いの場が休止するなどにより、高齢者が外出や運動をする機会が少なくなり、こころや体の健康への影響が懸念されています。

そのため、市町村においては、感染対策を徹底した上での体操教室の継続やボランティアによる声掛け、

宮坂議員 外出自粛が長引いたことで、一人暮らしの高齢者が体調を崩すケースが目立っている。孤立しないように、官民が協力して見守る必要がある。地域の見守り機能を再構築することが欠かせないと考える。そこで、いかがが、新型コロナウイルス感染症が拡

宮坂議員 相談体制について、SOSの電話をとりこぼさないようにするため、どの時間帯に電話が多いのか検証し、平日午前1名、午後3名体制の見直しを行うとともに、SNS相談や、市町村、民間の支援も併せて活用し、最終的には24時間体制での対応を目指すよう求める。

また、併せて専門相談員の募集、採用、育成を行い、命のSOSを見逃すことがないように改善を求める。